



障害福祉サービス 意向調査	障害者調査	身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している区民、及び難病等により障害福祉サービスを利用する区民 ただし、障害者入所支援の利用者を除く	1,500人	645人 (43.0%)
	施設入所者調査	身体障害者手帳、愛の手帳を所持している障害者のうち、障害者入所支援を利用している中野区の給付対象者	187人	145人 (77.5%)
	発達支援等調査	0歳から18歳までの発達支援の対象児童及び身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している児童	650人	287人 (44.2%)

### 3 調査期間

平成29年5月16日～5月31日

### 4 調査方法

郵送配布、郵送回収

### 5 調査の結果

(1) 概要（別紙のとおり）

(2) 障害福祉サービス意向調査報告書（別添のとおり）

### 6 今後の予定

調査結果を区ホームページに掲載するとともに、調査報告書を区政資料センター、区民活動センター、図書館、すこやか福祉センターに備え、区民の閲覧に供する。

## 1. 健康福祉に関する意識調査結果(概要)

### <調査結果の傾向>

- 地域活動への参加状況は依然として低い傾向にある。
- 「健康」、「どちらかといえば健康」と感じている人は8割弱となっている。
- 認知症の症状について知っている人は7割台半ばだが、そのうち対応方法についてもよく知っている人は2割弱となっている。
- 8割の人が健康診断を受けており、前回の結果と比較し健康状態を確かめる人が多い。受診していない人の3割は「費用がかかるから」と回答している。
- 長期療養の際、「可能な限り自宅や実家で過ごしたい」と「医療機関や施設に入院・入所したい」がいずれも4割弱。入院・入所を希望する理由は「家族に負担をかけるから」が7割。
- 障害者差別解消法について知っている人が3割弱で、インターネット、新聞、テレビなどを通じて知った人が多い。

### (1)健康福祉に関する意識調査

20歳以上の区民 <調査標本数 3,000人、有効回収数 1,078人、回収率 35.9%>

項目	設問	調査結果(概要)
1. 地域活動について		
	1.1. 地域の活動への参加	地域活動へは「参加していない」人が約7割となっており、参加している地域活動の中では、「町内会・自治会の活動」が最も高い
	1.3. 近隣同士の見守り・支えあい活動の必要性	近隣同士の見守り・支えあい活動は「必要だと思う」が7割台前半
	1.3.1. 必要だと思う見守り・支えあい活動	必要な活動は「日常的な声かけ」が6割台半ば
	1.3.2. 見守り・支えあい活動の実施状況	見守り・支えあい活動を「これからしてみたい」人が3割台前半
	1.3.3. 見守り・支えあい活動をしていない理由	現在活動していない理由は「時間的な問題」が半数近い
	1.3.5. 地域の子どもに対する見守り・支えあい活動の有無	地域の子どもに対する見守り・支えあい活動を「特に何もしていない」人が約7割
	1.4. 地域住民同士が交流する「場づくり」の状況	交流の場づくりが「できていない」が7割弱
	1.5. 街で困っている人の手助けをしたことの有無	街で困っている人の手助けをしたことが「ある」が4割台半ば
	1.5.1. 手助けをした人	手助けした相手は「高齢者」が8割弱

	1.5.2. 行った手助け	行った手助けは「道を教えた」と「乗り物等で席を譲った」がいずれも約5割
	1.6. 障害のある人とない人が共に地域社会で暮らしていくために重要な行政施策	障害のある人とない人が共に地域社会で暮らしていくために重要な行政施策は「障害のある人に配慮した公共建築物や公共住宅、交通機関の改善・整備」が3割台前半
	1.7. 民生委員の活動の認知度	民生委員を<知っている>は50歳代以上で8割強
	1.8. 高齢者会館の利用状況	60歳以上の人で、高齢者会館を<利用している>は約1割
	1.8.1. 高齢者会館を利用していない理由	60歳以上の人で、高齢者会館を利用していない理由は「行く必要を感じないから」が5割台半ば
2. 医療・健康について		
	2.1. 健康状態	「健康である」と感じる人は年代が上がるにつれ減少
	2.2. 健康増進のための運動習慣	1回30分以上の運動を週1～2回以上<行っている>割合が最も高いのは70歳代
	2.2.1. 運動・スポーツを続けている期間	運動を行っている人は「1年以上継続している」が7割台前半
	2.2.2. 運動・スポーツを行う場所	運動を行っている人の30歳～60歳代では「民間スポーツクラブ」が1位
	2.2.3. 運動・スポーツを行わない理由	運動を行っていない理由は「時間がないから」が最も高い
	2.3. 区のスポーツ施策や区立のスポーツ施設に望むこと	区のスポーツ施策等に望むことは「身近でできるよう、施設数の増加」が4割弱
	2.4. 積極的に体を動かすことを心がけているか	積極的に体を動かすことを心がけているのは70歳代が最も高く約8割
	2.5. 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに対して、どのような形で関わりたいか	東京 2020 オリンピック・パラリンピックは「テレビ等を通じて大会を観戦・応援したい」人が約6割
	2.6. パラリンピックや障害者スポーツを理解し広めるために区が重点的に行うべきこと	パラリンピックや障害者スポーツを理解し広めるために区が重点的に行うべきことは「区報やホームページ等に障害者スポーツを紹介するなど、普及・宣伝活動」が半数
	2.7. スポーツ・ボランティア活動として関心のある内容	スポーツ・ボランティア活動で関心があるのは「区内スポーツイベント等の一般ボランティア(案内・受付・運搬など)」が約3割
	2.8. 食生活で心がけていること	食生活で心がけていることは「朝食を毎朝欠かさず食べる」が6割台半ば
	2.10. かかりつけの診療所の有無	かかりつけの診療所を<決めている>は4割半ばで、年代が上がるにつれ増加傾向

2.11. かかりつけの歯科診療所の有無	かかりつけの歯科診療所を<決めている>人が約7割
2.12. 地域の救急医療体制が整っているか	地域の救急医療体制は<整っている>と思う人が7割台半ば
2.13. 医療・介護サービスや見守り環境の状況	医療・介護サービスや地域の見守り等の環境が<整っている>と思う人が4割台半ば
2.15. 「摂食・えん下障害」の認知度	「摂食・えん下障害」の認知度は80歳以上が最も高く4割台半ば
2.16. 自身や家族がうつ病になった際の相談先	うつ病になった際は「精神科等の専門医療機関に相談(受診)する」が6割強
2.17. 感染症の予防で心がけていること	感染症の予防では「感染症の流行時には手洗い・うがいをしよう心がけている」が7割台半ば
2.18. 栄養成分表示の参考	栄養成分表示は「全く参考にしていない」が4割弱
3. 制度等について	
3.2. 障害者差別の解消について、中野区が特に力を入れるべきこと	障害者差別解消のため中野区が特に力を入れるべきことは「区民向けの啓発活動」が5割台半ば
3.3. 介護保険制度のしくみについての認知度	介護保険制度のしくみについて<知っている>人が約3割
3.4. 認知症についての理解度	認知症の症状について<知っている>人は7割台半ばだが、そのうち対応方法についてもよく知っている人は2割弱
3.5. 「成年後見制度」の認知度	「成年後見制度」という言葉やしきみを<知っている>人が4割弱
4. 相談窓口について	
4.1. 健康福祉の相談窓口の身近さ	身近に感じる相談機関を年代別にみると、20歳～30歳代では「すこやか福祉センター」、40歳代と60歳～70歳代で「区民活動センター」、50歳代と80歳以上で「地域包括支援センター」となっている
4.2. 犯罪被害者に対する相談窓口の認知度	犯罪被害者やその家族に対する相談窓口があることを<知っている>人が3割台半ば

## 2. 高齢福祉・介護保険サービス意向調査結果(概要)

### <調査結果の傾向>

- 生きがいの有無では「生きがいあり」が6割台半ばとなっている。
- 成年後見制度を知っている人は4割を超えるが、利用したいと思わない人が8割を超える。その理由は「家族がいるから」が多い。
- 要介護3～5の人の介護・介助が必要となった主な原因は「認知症（アルツハイマー病等）」が4割弱となっている。
- 主な介護者が「働いていない」が4割台半ば。また、介護のために労働時間を調整している人が3割を超え、「介護休業等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」、「労働時間の柔軟な選択」等の支援を希望している。
- 現行の介護サービスが自立支援に果たす役割は「ある程度果たしている」が7割台半ばとなっている。

### (1)高齢者調査

65歳以上の区民（介護予防・日常生活支援総合事業対象者及び要支援1・2認定者を含む）。ただし、要介護認定者を除く。<調査標本数 3,000人、有効回収数 1,738人、回収率 57.9%>

項目	設問	調査結果(概要)
2. からだを動かすことについて		
	2.1. 外出の回数	昨年と比べた外出の回数は「減っていない」が4割強
	2.1.1. 外出が減っている理由	減っている人の理由は「足腰などの痛み」が5割強
	2.2. 外出する際の移動手段	外出する際の移動手段は「徒歩」が約8割
3. 食べることについて		
	3.1. 歯磨きや入れ歯の手入れ	歯磨きや入れ歯の手入れを毎日「している」人が9割台半ば
	3.2. 歯の数と入れ歯の利用状況	歯の数と入れ歯の利用状況は「自分の歯は20本以上、入れ歯の利用なし」「自分の歯は19本以下、かつ入れ歯を利用」がそれぞれ3割台半ば
	3.3. 食事をともしる機会	だれかと食事をともしる機会は「毎日ある」が約5割
4. 毎日の生活について		
	4.1. 趣味の有無	趣味の有無は「趣味あり」が約8割
	4.2. 生きがいの有無	生きがいの有無は「生きがいあり」が6割台半ば

5. 地域での活動について	
5.1. 会・グループ等への参加頻度	会・グループへの参加頻度は、スポーツ関係が「週2～3回」、趣味関係が「月1～3回」、町内会・自治会が「年に数回」がそれぞれ1割強
5.1.1. 地域活動に参加していない理由	地域活動に参加していない人の理由は「知り合いがいないので」が約2割
5.2. 地域住民の有志による活動に参加者として参加してみたいか	地域住民の有志による活動に参加者として参加してみたいかは「参加してもよい」が約5割
5.3. 地域住民の有志による活動に企画・運営(お世話役)として参加してみたいか	地域住民の有志による活動に企画・運営(お世話役)として参加してみたいかは「参加したくない」が5割台半ば
6. たすけあいについて	
6.1. 心配事や愚痴(ぐち)を聞いてくれる人	心配事や愚痴(ぐち)を聞いてくれる人は「配偶者」「友人」が4割台半ば
6.2. 心配事や愚痴(ぐち)を聞いてあげる人	心配事や愚痴(ぐち)を聞いてあげる人は「友人」が約5割
6.3. 看病や世話をしてくれる人	看病や世話をしてくれる人は「配偶者」が5割強
6.4. 看病や世話をしてあげる人	看病や世話をしてあげる人は「配偶者」が5割強
6.6. 友人・知人と会う頻度	友人・知人と会う頻度は「週に何度かある」が3割弱
6.7. 1か月間、何人の友人・知人と会ったか	1か月間、何人の友人・知人と会ったかについては「10人以上」が約3割
6.8. よく会う友人・知人との関係	よく会う友人・知人との関係は「趣味や関心が同じ友人」が4割強
7. 健康について	
7.1. 健康状態	健康状態は<よい>が7割台半ば
7.3. 毎日の生活に充実感がない	毎日の生活に充実感がないかについては「いいえ(充実感がある)」が7割台半ば
7.6. 自分が役に立つ人間だとは思えない	自分が役に立つ人間だとは思えないかについては「いいえ(役に立つと思う)」が7割台半ば
7.7. わけもなく疲れたような感じがする	わけもなく疲れたような感じがするかについては「いいえ」が6割台半ば
7.8. 飲酒の頻度	飲酒の頻度は「もともと飲まない」が3割強
7.9. 喫煙の頻度	喫煙の頻度は「もともと吸っていない」が約6割
7.10. 現在治療中、または後遺症のある病気	現在治療中、または後遺症のある病気は「高血圧」が3割台半ば

## (2)介護サービス利用調査

要支援1から要介護5までの認定を受けている区民。ただし、施設入所者を除く。

＜調査標本数 3,000 人、有効回収数 1,541 人、回収率 51.4%＞

項目	設問	調査結果(概要)
1. 要支援・要介護認定者本人について		
	1.7. 住まいの種類	住まいの種類は「持ち家(一戸建て)」が約6割
	1.7.1. 生活する部屋は2階以上にあるか	生活する部屋が2階以上に「ない」が5割強
	1.7.2. エレベーターの設置	2階以上の住まいでエレベーターが設置されているのは4割台半ば
	1.8. 介護を受けたい場所	介護が必要になったとき介護を受けたい場所は「自宅」が6割弱
	1.8.1. 施設等への入所・入居の検討状況	施設等への入所・入居は検討していないが6割台半ば
	1.8.2. 施設等への入所・入居を検討した理由	施設等への入所・入居を検討した理由は「介護する家族の心身の負担が大きい」が6割
	1.9. 現在抱えている傷病	現在抱えている傷病は要介護3～5で「認知症」が4割台半ば
	1.11. 介護保険サービス利用の有無(平成29年4月)	平成29年4月の1か月間に介護保険サービスを利用した人は6割強
	1.12.2. ケアプランへの不満	ケアプランについて「不満な点はない」が4割台半ば
	1.12.3. 介護保険サービスを利用していない理由	介護保険サービスを利用していない理由は「まだ必要ない」が約3割
	1.14. 在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス	在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは「掃除・洗濯」「外出同行」「移送サービス」が1割台半ば
	1.15. 訪問診療の利用の有無	訪問診療は「利用していない」が7割台半ば
	1.16. 訪問歯科診療、訪問薬剤師の利用の有無	訪問歯科診療、訪問薬剤師を「利用していない」が約8割
	1.17. 地域包括支援センターへの相談の有無	地域包括支援センターに「相談したことがある」が5割台半ば
2. 主な介護者について		
	2.1. 介護を理由として、過去1年の間に仕事を辞めた介護者の有無	過去1年間に「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が5割台半ば
	2.2. 主な介護者	主な介護者は「子」が5割強
	2.3. 主な介護者の性別	主な介護者の性別は「女性」が6割強
	2.4. 主な介護者の年齢	主な介護者の年齢は60歳代が約3割
	2.5. 主な介護者が行っている介護	主な介護者が行っている介護は「その他(掃除・洗濯・買い物等)」が7割強



2.6. 主な介護者が不安に感じる介護	主な介護者が不安に感じる介護は「認知症状への対応」が約2割
2.7. 主な介護者の現在の勤務形態	主な介護者の現在の勤務形態は「働いていない」が4割台半ば
2.8. 主な介護者の就労形態の調整	主な介護者が働いている場合、就労形態の調整については「特に行っていない」と「介護のために、労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）しながら、働いている」がいずれも3割強
2.9. 仕事と介護の両立に効果がある支援	主な介護者が働いている場合、仕事と介護の両立に効果がある支援は「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」、「介護をしている従業員への経済的な支援」がいずれも2割強
2.10. 今後の介護の見通し	主な介護者が働いている場合、今後も働きながら介護を続けていけるかについては「問題はあるが、何とか続けていける」が5割台半ば

### (3)ケアマネジャー調査

区内及び隣接区の居宅介護支援事業所で、区民のケアプランを10件以上扱っている事業所に所属するケアマネジャー。 <調査標本数250人、有効回収数117人、回収率46.8%>

項目	設問	調査結果(概要)
2. ケアプラン・介護予防について		
2.1. 作成するケアプランの件数について		作成するケアプランの件数は「現在の件数で十分」と「もっと減らしたい」がいずれも5割弱
2.3. ケアプランに地域資源を盛り込んでいるか		ケアプランに地域資源（ボランティアや地域活動）を「盛り込んでいる」が約9割
2.4. ケアプランに盛り込んでいる地域資源		具体的にケアプランに盛り込んでいる地域資源は「民間の配食サービス」が約9割
2.6. 供給不足のため、利用者に提供できないサービス		中野区内でサービス供給が不足しているため利用者に提供できないサービスは「介護老人保健施設」が6割弱
2.7. 供給不足以外に必要なサービスが提供できない場合		サービスの供給不足以外の理由は「経済的事情により費用負担が困難」が約4割
2.8. 介護保険サービスが家族の介護負担軽減につながっているか		介護保険サービスが、家族の介護負担軽減に「ある程度つながっている」が7割強
2.9. 家庭生活を維持するために役立つと思う生活支援事業		家庭生活を維持するために役立つと思う生活支援事業は「買い物」が7割
2.10. 生活に張りを持ってもらうために効果的なもの		生活に張りを持ってもらうために効果的なものは「趣味関係の活動」が7割台半ば

	2.12. 要介護者等が自宅や地域で暮らし続けるために必要な支援	要介護者等が自宅や地域で暮らし続けるために必要な支援は、「認知症高齢者の見守り」、「話し相手」がいずれも8割台半ば
3. 連携について		
	3.1. 地域包括支援センターとの連携	地域包括支援センターとの連携は「ある程度取れている」が7割
	3.3. 主治医との連携	主治医との連携は「主治医が忙しくなかなか時間をとってもらえない」が3割強
	3.4. 在宅医療を進めるうえで不足する医療資源	在宅医療を進めるうえで不足する医療資源は「訪問診療する医師」が最も高い
	3.5. 区の障害者施策の相談窓口とのサービス調査等の連携	区の障害者施策の相談窓口とのサービス調整等の連携は「取れている」が約3割
	3.6. サービス担当者会議を開催する上での問題点	サービス担当者会議を開催する上での問題点は「関係者が忙しくてなかなか時間がとれない」が約6割
4. 困難な事例への対応について		
	4.1. ケアプラン作成の際、対応に苦慮するケース	ケアプラン作成の際、対応に苦慮するケースは「身寄りがいない」が最も高い
	4.2. 要介護者や家族からの相談への対応	要介護者等や家族からの相談には「ある程度対応できている」が8割強
	4.4. 高齢者等への虐待が疑われるケースの発見や相談の件数	虐待が疑われるケースの発見や相談件数は「1件～9件」が7割強
	4.5. 高齢者虐待対応について強化すべきこと	高齢者虐待対応について強化すべきことは「地域包括支援センターとの連携」が7割台半ば
5. 介護予防について		
	5.1. 充実すべき区の介護予防事業	区が介護予防事業として充実すべきことは「高齢者会館での健康づくり・生きがいづくり事業」と「転倒予防教室」がいずれも4割台後半
6. 成年後見制度について		
	6.1. 成年後見制度が必要と思われるが使っていない人数	成年後見制度が必要と思われるが使っていない人は「いない」と「1名」がいずれも約3割
	6.2. 成年後見制度を活用する上での課題	成年後見制度を活用する上での課題は「制度がわかりにくい」が3割台後半
7. 認知症に関する課題について		
	7.2. 認知症高齢者に関して必要な施策	認知症高齢者に必要な施策は「地域での見守りネットワークの整備」が5割強
8. 在宅介護の可能性の拡大について		
	8.1. 要介護者等が居宅や地域での生活を続けるために充実すべき点	居宅や地域での生活を続けるために充実すべき点は「24時間の緊急時に即応できる体制の整備」が約8割

9. 業務遂行上の問題について	
9.1. 業務遂行上の問題について	業務遂行上の問題は「文書の作成等事務処理に追われる」が6割台半ば
9.2. 小規模多機能型居宅介護サービスの活用しづらさについて	小規模多機能型居宅介護サービスの活用しづらさは「ケアマネジャーを切り替えなければならない」が約6割

### 3. 障害福祉サービス意向調査結果(概要)

#### <調査結果の傾向>

- 日常生活の主な介助者は「父・母」、「配偶者」、「子ども」が約6割で、主な介助者のほかに日常的に介助できる人はいない人が4割を超える。
- 外出する上で4割弱の人に妨げがあり、電車やバスを使っての移動や、道路や駅などの利用に不便を感じている人がそれぞれ4割を超える。
- 職場の環境や障害者施策において充実してほしい施策は「障害への理解の促進」が多い。
- 施設入所期間が長期化するにつれて、地域での生活より入所施設でそのまま生活し続けることを望む傾向にある。
- 児童発達支援、放課後等デイサービスを知っている人はいずれも8割強となっている。

#### (1)障害者調査

身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している区民、及び難病等により障害福祉サービスを利用する区民。ただし、障害者入所支援の利用者を除く。

<調査標本数 1,500 人、有効回収数 645 人、回収率 43.0%>

項目	設問	調査結果(概要)
2. 住まいについて		
	2.1. 住居形態	住居形態は「持ち家」が5割台半ばにあり、減少傾向
	2.2. 住宅で困っていることの有無	住宅で困っていることが「ある」人が3割強
	2.2.1. 住宅で困っていること	住宅で困っていることは「部屋が狭い」が4割強
	2.3. 将来、生活したいところ	将来も「今の住宅に引き続き暮らしたい」はいずれの手帳所持者においても最も高い
	2.4. 災害への不安の有無	災害への不安が「ある」人は身体障害者手帳所持者(重度)と愛の手帳所持者でいずれも7割強
	2.4.1. 災害に関して不安を感じていること	災害時の不安は「避難場所への移動ができるかどうか」と「避難所等に必要な設備、食糧、医薬品等があるかどうか」が5割半ば
3. 日常生活の介護や支援について		
	3.1. 日常生活での介助の必要性の有無	介助が必要な人は愛の手帳所持者で7割台半ば
	3.1.1. 日常生活で介助を必要とすること	日常生活で介助が必要なことは「日常の買い物」「掃除・片付け」「外出」が6割強
	3.3. 平日の日中の過ごし方	平日の日中の主な過ごし方は「自宅で過ごしている」が4割強

4. 外出状況について	
4.1. 外出の頻度	外出の頻度は「ほとんど毎日」が愛の手帳所持者で特に高い
4.2. 外出の主な目的	外出の主な目的は「買物」が5割強
4.4. 外出の際の主な交通手段	外出の際の主な交通手段は「電車・地下鉄」が最も高い
5. 働くことについて	
5.1. 就労による定期的な収入の有無	就業による定期的な収入がある人は、生産年齢人口でみると、身体障害者手帳所持者（軽度）が6割台半ば
5.1.1. 現在の就労形態	就労形態は、身体障害者手帳所持者では「常勤の会社員、公務員、団体職員」、愛の手帳所持者では「作業所に通所」など所持手帳により違いがみられる
5.1.2. 仕事を見つけた方法	仕事を見つけた方法は愛の手帳所持者では「学校の紹介」が高い
5.1.3. 仕事や職場への不安や不満の有無	仕事や職場への不安や不満は、いずれの就労形態においても「ない」が半数を超えている
5.1.3.1. 仕事や職場への不安や不満	仕事や職場への不安や不満は「収入が少ない」が最も高い
6. 健康福祉サービスについて	
6.1. 相談サービスの利用有無	相談サービスの利用は精神障害者保健福祉手帳所持者では「ある」が4割強
6.1.1. 利用した相談サービス	利用した相談サービスは「区役所での相談」と「すこやか福祉センターでの相談」が約5割
6.2.1. 障害福祉サービスの利用状況	障害福祉サービスの利用は全体的に少ないが、「移動支援」と「相談支援」が1割強
6.2.2. 障害福祉サービスの利用意向	今後利用したい障害福祉サービスは「相談支援」が4割台半ば
6.2.3. サービス等利用計画について不満に思うこと	現在サービスを利用している人のサービス等利用計画について不満に思うことは、「希望するサービスが利用できない」と「サービスの利用回数や時間が少ない」が1割台半ば
6.2.4. 障害福祉サービスを利用していない理由	障害福祉サービスを利用していない理由は「自力で生活できるから」が約6割
6.3. 障害者に対する理解	障害者に対する理解は「<進んでいる>」が3割強
6.5. 障害者差別解消法の認知度	障害者差別解消法を「知らない」が6割強
6.6. 障害を理由に、差別的な対応を受けたこと	障害を理由に、差別的な対応を受けたことについて「職場、学校、地域の人などに、障害のことで嫌がらせを受けた」が最も高い

## (2)施設入所者調査

身体障害者手帳、愛の手帳を所持している障害者のうち、障害者入所支援を利用している中野区の給付対象者。 <調査標本数 187 人、有効回収数 145 人、回収率 77.5%>

項目	設問	調査結果(概要)
2. 入所について		
	2.1. 入所年数	施設入所の年数は「10年以上」が6割弱
	2.2. 入所理由	施設への入所理由は「介助者が高齢などの理由で在宅での生活が困難になったため」が最も高い
	2.3. 施設の場所	施設の場所は「東京都」が最も高い
3. 今後の生活について		
	3.1. 生活したい場所	今後、生活したい場所は「現在のように、入所施設で暮らしたい」が5割強
	3.2. 施設退所後の生活	施設退所後の生活は「家族やヘルパー、支援員などから介助(介護)を受けて生活したい」が5割台半ば
	3.2.1. 施設退所後に住みたい場所	施設退所後に住みたい場所は、愛の手帳所持者では「中野区内に住みたい」、身体障害者手帳所持者では「特に場所はこだわらない」が最も高い

## (3)発達支援等調査

0歳から18歳までの発達支援の対象児童及び身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している児童。 <調査標本数 650 人、有効回収数 287 人、回収率 44.2%>

項目	設問	調査結果(概要)
2. 医療的ケア等について		
	2.1. 医療的ケアの必要性	医療的ケアの必要性は、身体障害者手帳所持者で「必要である」が高くなっている
	2.1.1. 医療的ケアの内容	日常的に必要な医療的ケアは「与薬」が最も高い
	2.1.2. 身体能力について	身体能力については「座位可」が最も高い
	2.1.3. 知的能力について	知的能力については「自分の名前が分かる」が7割強
	2.2. サービス等の利用状況	サービス等の利用状況は「児童発達支援」が3割台半ば
	2.2.1. これまで利用できなかったサービス等の有無	これまで利用できなかったサービス等は「ない」が7割強
	2.2.2. 利用できなかったサービス等	利用できなかったサービス等は「幼稚園」が2割台半ば

3. 児童福祉法のサービスについて	
3.2. 児童発達支援の利用の有無	5歳以下の児童で児童発達支援を「利用している」は9割台半ば
3.2.1. 利用している児童発達支援事業所	利用している児童発達支援事業所は「1か所」と「2か所」の利用が全体の9割以上
3.2.2. 児童発達支援事業所に通う日数	児童発達支援事業所に通う日数は「月に2、3日」が2割台半ば
3.2.3. 児童発達支援を希望する利用日数	児童発達支援を希望する利用日数は「週に2日」と「週に5日」がいずれも2割強
3.6. 放課後等デイサービスの利用状況	6歳以上では放課後等デイサービスを「利用している」が4割台半ば
3.6.1. 利用している放課後等デイサービス事業所	現在利用している放課後等デイサービス事業所は「1か所」が7割台半ば
3.6.2. 放課後等デイサービス事業所に通う日数	放課後等デイサービス事業所に通う日数は「週に1日」と「週に2日」を合わせて約5割
3.6.3. 放課後等デイサービスを希望する利用日数	放課後等デイサービスの希望利用日数は「週に5日」が3割強
3.8. 保育所等訪問支援の認知度	保育所等訪問支援を「知っている」人は約7割
3.9. 保育所等訪問支援の利用意向	保育所等訪問支援を今後「利用したい」人は5歳以下で約8割
3.9.1. 保育所等訪問支援の希望利用日数	保育所等訪問支援の希望利用日数は「月に1日」が4割台半ば
3.10. 障害児相談支援の認知度	障害児相談支援を「知っている」人は7割強
3.11. 障害児相談支援(障害児相談支援事業所)の利用の有無	障害児相談支援(障害児相談支援事業所)を利用したことが「ある」人は5割強
3.12. 障害児相談支援事業所の利用希望	利用を希望する障害児相談支援事業所は「すこやか障害者相談支援事業所」が約4割
3.13. 障害児相談支援の利用意向	障害児相談支援を今後「利用したい」人は7割強
3.14. 障害児に対する地域の理解	障害児に対する地域の理解は「<進んでいない」が全体の約半数
3.15. 充実してほしい施策	充実してほしい施策は「利用できるサービスについての広報・周知」が5割台半ば